

貸借対照表

2019年5月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 4,759,937,464】	【流動負債】	【 3,633,576,124】
現金及び預金	62,802,107	支払手形	1,354,225,376
受取手形	159,190,584	買掛金	459,718,848
売掛金	916,856,552	工事未払金	48,453,350
関係会社売掛金	8,154,456	関係会社借入金	1,475,665,476
商 品	940,889,398	未 払 金	81,469,043
製 品	373,925,663	未 払 費 用	68,375,745
原 材 料	795,684,902	短期リース債務	6,365,304
仕 掛 品	181,689,344	前 受 金	95,099,913
貯 蔵 品	5,553,329	預 り 金	15,707,904
販売用土地	201,264,490	顧 客 預 り 金	2,724,311
販売用建物	884,981,778	仮 受 金	36,450
未成工事支出金	38,669,506	未払法人税等	13,299,500
増改未成工事支出金	6,170,206	未払消費税	7,847,900
前渡金（前払金）	21,152,230	工事補償引当金	4,587,004
立 替 金	1,847,666	【固定負債】	【 216,827,620】
短期貸付金	12,600,000	退職給付引当金	132,275,984
未 収 入 金	124,737,038	合併受入人員退職給付引当	24,162,589
前 払 費 用	17,190,441	長期リース債務	14,219,172
仮 払 金	5,151,700	長期預り保証金	41,181,126
未 収 利 息	206,469	役員退職慰労引当金	4,988,749
未 収 消 費 税	1,732,034		
貸倒引当金	△512,429		
【固定資産】	【 352,089,494】		
(有形固定資産)	(64,511,360)		
建 物	238,095		
償却累計（建物）	△238,094		
減損累計（建物）	△3,397,994		
建物附属設備	17,012,505		
償却累計（附属）	△8,055,589		
減損累計（附属）	△661,033		
構 築 物	107,263,148		
償却累計（構築）	△99,392,829		
減損累計（構築）	△6,101,801		
機 械 及 び 装 置	861,005,576		
償却累計（機械）	△816,162,997		
減損累計（機械）	△14,541,425		
車 輛 及 び 運 搬 具	27,994,921		
償却累計（車輛）	△17,198,479		
減損累計（車輛）	△158,111		
工 具 器 具 備 品	26,664,471		
償却累計（工具）	△19,579,024		
		負債の部合計	3,850,403,744
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 1,261,623,214】
		(資本金)	(100,000,000)
		資 本 金	100,000,000

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
減損累計（工具）	△2,463,205	（資本剰余金）	（ 1,783,605,434）
土 地	683,925	その他資本剰余金	1,783,605,434
減損累計（土地）	△627,118	（利益剰余金）	（ △621,982,220）
建設仮勘定	150,984	繰越利益剰余金	△621,982,220
リース資産	33,009,620		
償却累計（リース資産）	△13,443,386		
減損累計（リース資産）	△7,490,800		
（無形固定資産）	（ 36,140,928）		
電話加入権	2,873,206		
ソフトウェア	32,867,734		
その他無形固定資産	399,988		
（投資その他の資産）	（ 251,437,206）		
長期貸付金	115,500,000		
従業員長期貸付	1,410,873		
長期売掛金	154,003,404		
長期未収入金	29,294,997		
長期差入保証金	108,565,387		
長期前払費用	2,518,011		
更生債権等	18,012,468		
その他投資	6,003,920		
貸倒引当金（投資）	△183,871,854		
資産の部合計	5,112,026,958	純資産の部合計	1,261,623,214
		負債及び純資産の部合計	5,112,026,958

個別注記表

自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日

1.この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1)有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。
その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品	……	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
販売用不動産	……	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
未成工事支出金	……	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	……	定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
無形固定資産(リース資産を除く)	……	定額法によっています。
リース資産	……	リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法

4)引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。
賞与引当金	……	授業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
完成工事補償引当金	……	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しています。
役員退職慰労引当金	……	役員(執行役員含む)の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しています。

5)引当金の計上基準

商品及び製品の売上収益	……	出荷基準により計上しています。
完成工事高及び完成工事原価	……	工事完成基準により計上しています。

6)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 …… 税抜経理方式によっています。

リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。